参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込 書の提出を求める公示

令和2年2月20日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役 財務企画部長 今村 弘明

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

部門システム統合基盤は複数の部門システムが稼働している基盤である。現在利用している部門システム統合基盤の契約期間が令和2年6月に満了する予定であることから、部門システム統合基盤の構築業務並びに賃貸借及び保守業務(2年3か月間)(以下「本件業務」という。)を調達する必要があるため、4の応募要件を満たし、本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本件業務に必要な設備・システムを継続して提供及び運用等することができる法人等(以下「特定法人等」という。)との随意契約による契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる 者がいる場合にあっては、特定法人等と当該 応募者に対して競争入札(総合評価落札方 式)による入札書の提出を要請する予定であ る。

2 業務概要

(1) 業務名

部門システム統合基盤の構築業務並びに賃 貸借及び保守業務(2年3か月間)

(2) 業務内容

部門システム統合基盤が安定した状態で利用できるよう、部門システム統合基盤の構築 業務並びに賃貸借及び保守業務を実施するも のである。

(3) 履行期限

本件業務の契約期間は次のとおり。

- ① 構築業務契約締結日から令和2年6月30日
- ② 賃貸借及び保守業務 令和2年7月1日から令和4年9月30日
- ③ 撤去業務別途協議の上決定する。

3 業務目的

本件業務は、部門システム統合基盤の契約期間満了に伴い、部門システム統合基盤を構築し、賃貸借及び保守業務を実施することを目的とする。

4 応募要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者又は 破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 令和1・2・3年度(平成31・32・33年度)国の競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和1・2・3年度(平成31・32・33年度)独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」のA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
- (3) 全省庁統一資格を用いて公募に参加する 場合において、国土交通省から指名停止措 置を受けており、当該処分の終期が到来し ていない者及びこれを代理人、支配人その 他の使用人として使用する者でないこと。
- (4) 機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった 時から5年を経過しない者、暴力団準構成 員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等 標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これら に準ずる者又はこれらの者と関係のある者で ないこと。
- (6) 仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5 手続等

(1) 担当部署

〒112-8570 東京都文京区後楽 1 - 4 -10 独立行政法人住宅金融支援機構 情報システム部業務システムグループ 佐藤・白沢 電話 03-5800-8437

- (2) 説明書等の交付期間、場所及び方法
 - ① 交付期間 令和2年2月20日(木)から令和2年 3月12日(木)(ただし、土曜日、日曜 日及び祝日を除く。)
 - ② 交付場所10 時から 12 時、13 時から 16 時までの間に(1)の場所において行う。
 - ③ 交付方法 手交により交付する。
- (3) 参加申込書の提出期限、場所及び方法
 - ① 提出期限 令和2年3月13日(金)12時00分
 - ② 提出場所(1) に同じ。
 - ③ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

- (注1) 提出前に(1)の担当部署へ連絡 を入れること。
- (注2) 郵送による場合は書留郵便と し、①の提出期限までに到着し ていること。
- (4) 参加申込書の審査結果の通知期限及び方法 令和2年3月27日(金)までに文書にて 通知する。
- 6 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語 及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1) に同じ。
- (3) 当該応募者に対して競争入札(総合評価落札方式)による提案書の提出を要請する際の提出予定期限 令和2年4月24日(金)12時00分
- (4) 4(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けて

いない場合も、5(3)により参加申込書を提出 することができるが、入札書の提出時におい て、当該資格の認定を受けていなければなら ない。

(5) 詳細は説明書による。

7 Summary

- (1) Subject matter of service : Systems replace and operation for 2 years 3 months of business systems
- (2) Time-limit to the submission of application forms : 12:00, 13 March , 2020
- (3) Contact point for documentation relating to the solicitation: SATO and SHIRASAWA, Business System Group, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1 — 4 — 10 Koraku, Bunkyou-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03 — 5800 — 8437